

大船渡市における地区ごとの復興プロセスと住民意識の関係

——「復興に関する大船渡市民の意識調査」の分析③——

信州大学 茅野恒秀

1 背景と目的

2011年3月の東日本大震災から8年が経過し、津波被災地の多くで市町村の復興計画に基づく復興事業、住民生活の再建が進んで久しい。岩手県立大学震災復興研究会・社会調査チームが継続的に実施している「復興に関する大船渡市民の意識調査」においても、復興事業が一定の進捗を見始めた2015年時点での調査を境に、震災後の復旧・復興の実感が高まりつつあるとのデータが得られている。

復興の実感を得る人々が増える一方で、震災後の仕事の継続や住まいの再建といった生活再建の構成要素に対しては、経済的要因による格差の存在が示唆されている(阿部,2015)。他方、個々人の生活再建を左右する生活環境の復興事業は、地域コミュニティを単位として行われる場合が多く、復興感や復興事業の評価には、地区ごとの復興プロセスの差異が影響することが考えられる。そこで本報告では、同一自治体において8年にわたって継続して実施している意識調査結果を、市内各地区における復興プロセスと関連づけて分析する。

2 方法

岩手県大船渡市において、2011年12月に実施した2000人を対象とする郵送調査(回収率61.2%)を基点に、協力を応諾した649人を対象として2013年12月、2015年12月、2019年1月に計4回実施したパネル調査、ならびに各1500人を対象として2013年12月、2017年12月に実施した横断調査のデータを用いる。各地区の復興プロセスについては、報告者らは市の復興計画策定に向けたワークショップや上記の意識調査に継続的に取り組んでおり(茅野・阿部,2013)、その過程で得られた調査データや資料を用いる。

3 結果

主な分析結果を示す。(1)2011年調査から2015年調査にかけ、市の復興への取り組みをどのように進めるべきかについて、[多少時間はかかっても、じっくり市民の意見を聞くべきだ](ボトムアップ型)と[市がリードして、スピーディに進めるべきだ](トップダウン型)という2つの対称的な考え方に対する評価を聞いた。2011年調査では、ボトムアップ志向とトップダウン志向の意識はほぼ二分されていたが、性別や被災状況、世代等の個人属性による顕著な差はみられず、地区ごとに見た場合、住宅の全半壊率が高い地区の住民ほど、ボトムアップ志向が多い傾向にあった(相関係数0.446)。しかし2013年、2015年パネル調査では、徐々にトップダウン志向が増え、住宅の全半壊率が高い地区の住民ほど、トップダウンを志向する傾向に変化した。このことは、被害の大きな地区では当初はまちづくりのあり方を根源的にとらえようとする向きがある程度共有されていたものの、時間の経過とともに早急なる復興の進捗を求めようとする意識を変えざるをえない状況に置かれたことを裏付ける。(2)2017年横断調査では、市民や行政に対する信頼感が顕著に低い地区が存在することが明らかになった。当該地区では、防災集団移転促進事業による高台移転先をめぐる、被災当初に住民が要望した箇所への移転が省庁の判断によって実現しなかった経緯があり、こうした不満がとりわけ行政機関への不信感につながっている可能性が推察できた。

文献

阿部晃士,2015,「震災後の住民意識における復興と格差：大船渡市民のパネル調査から」『社会学年報』44:5-16.
茅野恒秀・阿部晃士,2013,「大船渡市における復興計画の策定過程と住民参加」『社会学年報』42:31-42.